

# 経営状況分析申請書

建設業法第27条の24第2項の規定により、経営に関する客観的事項の審査のうち経営状況の分析の申請をします。平成21年6月12日  
この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

登録経営状況分析機関代表者

ワイズ公共データシステム株式会社

代表取締役 松村 清 殿

〒270-2242

千葉県

株式会社

申請者 代表取締役

〒271-0086

千葉県松戸市二十世紀が丘萩町115番地の6

代理人

行政書士 小松原修昭 印

項番	
申請年月日	01 平成 21 年 06 月 12 日
申請時の許可番号	02 大臣 知事 コード 00 国土交通大臣 知事 許可(特 一般) 第 000000 号 許可平成 00 年 00 月 00 日
前回の申請時の許可番号	03 大臣 知事 コード 00 国土交通大臣 知事 許可(特 一般) 第 000000 号 許可平成 00 年 00 月 00 日
審査基準日	04 平成 21 年 02 月 28 日
審査対象事業年度	05 期間 平成 20 年 03 月 01 日 ~ 至平成 21 年 02 月 28 日 処理の区分 ① 00 ② 00
審査対象事業年度の 前審査対象事業年度	06 期間 平成 19 年 03 月 01 日 ~ 至平成 20 年 02 月 29 日 処理の区分 ① 00 ② 00
審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度	07 期間 平成 18 年 03 月 01 日 ~ 至平成 19 年 02 月 28 日 処理の区分 ① 00 ② 00
法人又は個人の別	08 1 (1.法人 2.個人)
前回の申請の有無	09 1 (1.有 2.無)
単独決算又は連結決算の別	10 1 (1.単独決算 2.連結決算)
商号又は名称のフリガナ	11 [REDACTED]
商号又は名称	12 [REDACTED] (株)
代表者又は個人の氏名 のフリガナ	13 [REDACTED]
代表者又は個人の氏名	14 [REDACTED]
主たる営業所の所在地	15 郵便番号 0000-0000 千葉県 [REDACTED]
主たる営業所の電話番号	16 047-0000-0000
当期減価償却実施額	17 0000,045,158 (千円)
前期減価償却実施額	18 0000,054,789 (千円)
(備考欄)	

連絡先 所属等 氏名 行政書士小松原修昭 電話番号 047-364-8118 ファックス番号 047-364-8544

E-mail nkomatubara@mail.bbexcite.jp

別紙ワイズ公共データシステム株式会社経営状況分析業務委託契約約款を承認のうえ申請します。

書類 小松原修昭行政書士事務所 TEL 047-364-8118  
作成者 行政書士 小松原修昭 FAX 047-364-8544  
連絡先

再審査申請をします。（既にワイズ公共データシステムで申請済の審査基準日において再審査を希望される場合はレを付けてください）

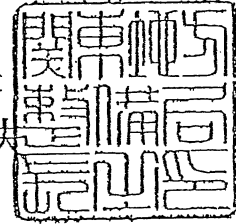
〒270-  
千葉県松戸市

平成 年 月 日

(株)

殿

関東地方整備局長  
中島 威夫



特定 建設業の許可について (通知)

平成 年 月 日付で申請のあった特定建設業については、  
建設業法第3条第1項の規定により、下記のとおり許可したので、  
通知する。

なお、千葉県知事 に係る許可については、建設業法第9条第1項の  
規定により、この許可をもってその効力を失ったので、念のため申し添  
える。

記

許 可 番 号	国土交通大臣 許可(特一 ) 第 号
許可の有効期間	平成 年 月 日から平成 年 月 日まで
建設業の種類	

土木工事業  
石工事業  
舗装工事業  
塗装工事業  
水道施設工事業

とび・土工工事業  
鋼橋造物工事業  
しゅんせつ工事業  
造園工事業

注) 許可の更新申請を行う場合の書類提出期限 ; 平成23年12月26日  
(この日が行政庁の休日に該当する場合は、直前の開庁日)

平成 年 月 日

千270-

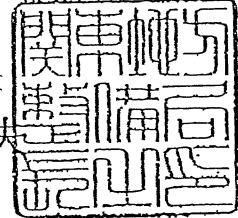
[Redacted]

[Redacted] (株)

[Redacted] 殿

関東地方整備局長

中島 威夫



一般 建設業の許可について (通知)

平成 年 月 日付で申請のあった一般建設業については、建設業法第3条第1項の規定により、下記のとおり許可したので、通知する。

なお、千葉県知事に係る許可については、建設業法第9条第1項の規定により、この許可をもってその効力を失ったので、念のため申し添える。

記

許可番号 国土交通大臣 許可(般-)第 号

許可の有効期間 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで

建設業の種類

- 建築工事業
- 左官工事業
- 電気工事業
- タイル・れんが・ブロック工事業
- 板金工事業
- 防水工事業
- 熱絶縁工事業

- 大工工事業
- 屋根工事業
- 管工事業
- 鉄筋工事業
- ガラス工事業
- 内装仕上工事業
- 建具工事業

注) 許可の更新申請を行う場合の書類提出期限 ; 平成23年12月26日 (この日が行政庁の休日に該当する場合は、直前の開庁日)

① 旧定額法又は定額法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書

事業年度  
又は  
事業年度  
平成 20. 3. 1  
平成 21. 2. 28

法人名  
株式会社

別表十六(一) 平成十七年・四・一以降終了事業年度

資産	種別	1	建物	定額法合計				
区	構造	2						
分	細目	3						
	取得年月日	4						
	事業の用に供した年月	5						
	耐用年数	6	年	年	年	年	年	年
取得価額	取得価額又は製作価額	7	外 円	外 円	外 円	外 円	外 円	外 円
帳簿	圧縮記帳による積立金計上額	8						
額	差引取得価額(7)-(8)	9						
	償却額計算の対象となる期末現在の帳簿記載金額	10						
	期末現在の積立金の額	11						
	積立金の期中取崩額	12						
	差引帳簿記載金額(10)-(11)-(12)	13	外△	外△	外△	外△	外△	外△
	損金に計上した当期償却額	14						
	前期から繰り越した償却超過額	15	外	外	外	外	外	外
	合 計 (13)+(14)+(15)	16						
当期分の普通償却	平成19年3月31日以前取得分	17						
	残存価額	18						
	差引取得価額×5% (9)× $\frac{5}{100}$	19						
	旧定額法の償却額計算の基礎となる金額 (9)-(17)	20						
	旧定額法の償却率	21	円	円	円	円	円	円
	算出償却額 (19)×(20)	22	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	増加償却額 (21)×割増率	23						
	計 (20)+(22)又は(19)-(21)	24	0	0	0	0	0	0
	算出償却額 ((18)-1円)× $\frac{12}{60}$	25	0	0	0	0	0	0
	定額法の償却額計算の基礎となる金額 (9)	26						
	定額法の償却率	27	円	円	円	円	円	円
	算出償却額 (25)×(26)	28	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	増加償却額 (27)×割増率	29	0	0	0	0	0	0
	計 (27)+(28)	30						
当期分の償却限度額	当期分の普通償却限度額等 (23)、(24)又は(29)	31	条 項	条 項	条 項	条 項	条 項	条 項
	特に償却限度額の特例適用条項	32	外 円	外 円	外 円	外 円	外 円	外 円
	特別償却限度額	33						
	前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	34						
	合 計 (30)+(32)+(33)	35						
当期償却額	当期償却額	36						
差引	償却不足額(34)-(35)	37						
	償却超過額(35)-(34)	38						
償却超過額	前期からの繰越額	39	外	外	外	外	外	外
	当期償却不足によるもの	40						
	積立金取崩しによるもの	41						
	差引合計翌期への繰越額 (37)+(39)-(40)	42						
	翌期に繰り越すべき特別償却不足額 ((36)-(39))と((32)+(33))のうち少ない金額	43						
	当期において切り捨てる特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	44						
	差引翌期への繰越額 (42)-(43)	45						
	翌期への繰越額	46						
	当期分不足額	47						
	格組編再編成により引き継ぐ適き合併等特別償却不足額 ((46)-(47))と(42)のうち少ない金額	48						
	備考							

① 旧定率法又は定率法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書

事業年度又は事業年 平成 平成 法人名

株式会社

別表十六(二) 平成十七年・四・一以降終了事業年度

資産区分	種類	1	建物	建物付属設備	造作	構築物
資産区分	構造	2				
	細目	3				
	取得年月日	4				
	事業の用に供した年月	5				
	耐用年数	6	年	年	年	年
	取得価額又は製作価額	7	外	円外	円外	円外
償却額計算の基礎となる額	圧縮記帳による積立金計上額	8				
	差引取得価額(7)-(8)	9				
	償却額計算の対象となる期末現在の帳簿記載金額	10				
	期末現在の積立金の額	11				
	積立金の期中取崩額	12				
	差引帳簿記載金額(10)-(11)-(12)	13	外△	外△	外△	外△
	損金に計上した当期償却額	14				
	前期から繰り越した償却超過額	15	外	外	外	外
	合 計(13)+(14)+(15)	16				
	前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額償却額計算の基礎となる金額(16)-(17)	17				
当期分の普通償却限度額等	差引取得価額×5% (9)× $\frac{5}{100}$	19				
	旧定率法の償却率算出償却額 (18)×(20)	20		円	円	円
	増加償却額 (21)×割増率	21	( )	( )	( )	( )
	計 (20)+(21)又は(18)-(19)	22				
	算出償却額 (19)-1円× $\frac{12}{60}$	23	0	0	0	
	定率法の償却率	24				
	調整前償却額 (18)×(25)	25	円	円	円	円
	保証率 (9)×(27)	26	円	円	円	円
	改定取得価額 (26)<(28)の場合	27				
	改定償却率 (29)×(30)	28	円	円	円	円
当期分の償却限度額	増加償却額 (26)又は(31)×割増率	29	( )	( )	( )	( )
	計 (28)又は(31)+(32)	30				
	当期分の普通償却限度額等 (29),(30)又は(33)	31				
	特別償却限度額 租税特別措置法 適用条項	32	外	円外	円外	円外
	特別償却限度額 特別償却限度額	33				
	前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	34				
	合 計 (34)+(36)+(37)	35				
	当期償却額	36				
	償却不足額(38)-(39)	37				
	償却超過額(39)-(38)	38				
償却超過額	前期からの繰越額	39	外	外	外	外
	償却不足によるもの	40				
	積立金取崩しによるもの	41				
	差引合計翌期への繰越額 (41)+(42)-(43)-(44)	42				
	翌期に繰り越すべき特別償却不足額 (40)-(43)と(42)+(44)のうち少ない金額	43				
	当期において切り捨てる特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	44				
	差引翌期への繰越額(46)-(47)	45				
	平 . . . 平 . . .	46				
	当期分不足額	47				
	格組再編成により引き継ぐべき合併等特別償却不足額 (40)-(43)と(44)のうち少ない金額	48				
備考	49					

① 旧定率法又は定率法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書

事業年度  
又は  
事業年度  
平成  
平成

法人名  
株式会社

株式会社

別表十六(二) 平成十七年・四・一以降終了事業年度

資産区分	種類	1	機械及び装置	機械及び装置	車輛及び運搬具	車輛及び運搬具	
	構造	2					
	細目	3					
	取得年月日	4					
	事業の用に供した年月	5					
	耐用年数	6	年	年	年	年	
取得価額	取得価額又は製作価額	7	外 円	外 円	外 円	外 円	
	圧縮記帳による積立金計上額	8					
償却額計算の基礎となる額	差引取得価額(7)-(8)	9					
	償却額計算の対象となる期末現在の帳簿記載金額	10					
	期末現在の積立金の額	11					
	積立金の期中取崩額	12					
	差引帳簿記載金額(10)-(11)-(12)	13	外△	外△	外△	外△	
	損金に計上した当期償却額	14					
	前期から繰り越した償却超過額	15	外	外	外	外	
	合 計(13)+(14)+(15)	16					
	前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	17					
	償却額計算の基礎となる金額(16)-(17)	18					
当期分の普通償却限度額等	差引取得価額×5% (9)× $\frac{5}{100}$	19					
	(19)>(18)の場合	旧定率法の償却率算出償却額	20	円	円	円	円
		増加償却額(20)×割増率	21	( )	( )	( )	( )
		計(20)+(21)又は(19)-(18)	22				
	(19)≤(18)の場合	算出償却額	23				
		計(23)又は(19)	24				
	平成19年4月1日以後取得分	定率法の償却率調整前償却額(18)×(25)	25	円	円	円	円
		保証率	26				
		償却保証額(9)×(27)	27	円	円	円	円
		改定取得価額(26)<(28)の場合	28				
改定償却率(29)×(30)		29	円	円	円	円	
増加償却額(26)又は(31)×割増率		30	( )	( )	( )	( )	
計(26)又は(31)+(32)	31						
当期分の普通償却限度額等(23),(24)又は(33)	32						
当期分の償却限度額	特別に償却増額する限度額	33	条 項	条 項	条 項	条 項	
	特別償却限度額	34	外 円	外 円	外 円	外 円	
	前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	35					
	合 計(34)+(35)+(36)	36					
当期償却額	37						
差引	償却不足額(38)-(39)	38					
	償却超過額(39)-(38)	39					
償却超過額	前期からの繰越額	40	外	外	外	外	
	当期認められる償却不足によるもの積立金取崩しによるもの	41					
	差引合計翌期への繰越額(41)+(42)-(43)-(44)	42					
	翌期に繰り越すべき特別償却不足額(40)-(42)と(43)+(44)のうち少ない金額	43					
	当期において切り捨てる特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	44					
特別償却不足額	差引翌期への繰越額(46)-(47)	45					
	平 . . . 平 . . .	46					
	当期分不足額	47					
	適格組織再編成により引き継ぐべき合併等特別償却不足額(40)-(43)と(44)のうち少ない金額	48					
	備考	49					

① 旧定率法又は定率法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書

事業年度 平成 年 月 日  
 又は 事業年度 平成 年 月 日  
 法人名

株式会社

別表十六(二) 平成十七年・四・一以降終了事業年度

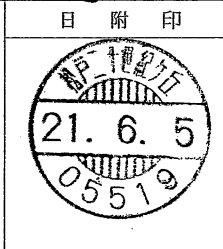
資産区分	種類	1	器具及び備品	定率法合計		
	構造	2				
	細目	3				
	取得年月日	4				
	事業の用に供した年月	5				
	耐用年数	6		年	年	年
取得価額	取得価額又は製作価額	7	外 円	外 円	外 円	外 円
	圧縮記帳による積立金計上額	8				
償却額計算の基礎となる額	差引取得価額(7)-(8)	9				
	償却額計算の対象となる期末現在の帳簿記載金額	10				
	期末現在の積立金の額	11				
	積立金の期中取崩額	12				
	差引帳簿記載金額(10)-(11)-(12)	13	外△	外△	外△	外△
	損金に計上した当期償却額	14				
	前期から繰り越した償却超過額	15	外	外	外	外
	合計(13)+(14)+(15)	16				
	前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	17				
	償却額計算の基礎となる金額(16)-(17)	18				
当期分の普通償却限度額等	平成19年3月31日以前取得分					
	差引取得価額×5% (9)× $\frac{5}{100}$	19				
	旧定率法の償却率	20				
	算出償却額(18)×(20)	21	円	円	円	円
	増加償却額(21)×割増率	22	( )	( )	( )	( )
	合計(21)+(22)又は(18)-(19)	23				
	算出償却額(19)-1円× $\frac{12}{60}$	24				
	定率法の償却率	25				
	調整前償却額(18)×(25)	26	円	円	円	円
	保証率	27				
償却保証額(9)×(27)	28	円	円	円	円	
改定取得価額(26)<(28)の場合	29					
改定償却率(29)×(30)	30	円	円	円	円	
増加償却額(26)又は(31)×割増率	31	( )	( )	( )	( )	
合計(26)又は(31)+(32)	32					
当期分の普通償却限度額等(23),(24)又は(33)	33					
当期分の償却限度額	特に償却限度額の特例適用条項	34	条	項	条	項
	租税特別措置法適用条項	35	( )	( )	( )	( )
	特別償却限度額	36	外 円	外 円	外 円	外 円
	前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	37				
合計(34)+(36)+(37)	38					
当期償却額	当期償却額	39				
	償却不足額(38)-(39)	40				
差引	償却超過額(39)-(38)	41				
	前期からの繰越額	42	外	外	外	外
償却超過額	償却不足によるもの	43				
	積立金取崩しによるもの	44				
	差引合計翌期への繰越額(41)+(42)-(43)-(44)	45				
特別償却不足額	翌期に繰り越すべき特別償却不足額((40)-(43)と(45)+(46)のうち少ない金額)	46				
	当期において切り捨てる特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	47				
	差引翌期への繰越額(46)-(47)	48				
	繰越額の内訳	49	平	平	平	平
格別	当期分不足額	50				
	繰越額の内訳	51				
備考	格別繰越額再編成により引き継ぐべき合併等特別償却不足額((40)-(43)と(46)のうち少ない金額)					

振替払込受付証明書(お客さま用)  
 (払込人⇒郵便局・ゆうちょ銀行⇒払込人)

この受領証は、大切に保存してください。

口座番号	00500-4-57213								
加入者名	ワイズ公共データシステム株式会社								
払込金額	億	千	百	十	万	千	百	十	円
					1	3	0	0	0
依頼人住所氏名	[Redacted] [Redacted]株式会社 代表取締役 [Redacted]								

※裏面を必ずご覧ください。





# 財 務 諸 表

様式15 貸 借 対 照 表

様式16 損 益 計 算 書

完成工事原価報告書

様式17 株主資本等変動計算書

別記様式17の2 注 記 表

事業年度 ( 自 平成 年 月 日 )  
(第 30 期) ( 至 平成 年 月 日 )

(会社名)

株式会社

(消費税抜)

# 貸借対照表

平成 年 月 日 現在

(会社名) 株式会社

## 資産の部

単位：千円

### I 流動資産

現金預金		-----	██████████
受取手形		-----	
完成工事未収入金		-----	██████████
売掛金		-----	
有価証券		-----	
未成工事支出金		-----	
材料貯蔵品		-----	
短期貸付金		-----	
前払費用		-----	██████████
仮払金		-----	██████████
預け金		-----	██████████
その他		-----	
貸倒引当金	△	-----	
流動資産合計		-----	██████████

### II 固定資産

#### (1) 有形固定資産

建物・構築物		-----	██████████
減価償却累計額	△	-----	██████████
機械・運搬具		-----	██████████
減価償却累計額	△	-----	██████████
工具器具・備品		-----	██████████
減価償却累計額	△	-----	██████████
土地		-----	██████████
建設仮勘定		-----	
その他		-----	

減価償却累計額	△	
有形固定資産計		██████████
(2) 無形固定資産		
特許権		
借地権		
のれん		
その他		
無形固定資産計		██████████
(3) 投資その他の資産		
投資有価証券		
関係会社株式・関係会社出資金		
長期貸付金		██████████
破産債権、更生債権等		
長期前払費用		
繰延税金資産		
その他		██████████
貸倒引当金	△	
投資その他の資産計		██████████
固定資産合計		██████████
III 繰延資産		
創立費		
開業費		
株式交付費		
社債発行費		
開発費		
繰延資産合計		██████████
資産合計		██████████

## 負債の部

### I 流動負債

支払手形

工事未払金

買掛金

短期借入金

未払金

未払費用

未払法人税等

繰延税金負債

未成工事受入金

預り金

前受収益

引当金

未払消費税等

その他

流動負債合計

### II 固定負債

社債

長期借入金

繰延税金負債

引当金

負ののれん

その他

固定負債合計

負債合計

## 純 資 産 の 部

### I 株主資本

(1) 資本金	-----
(2) 新株式申込証拠金	-----
(3) 資本剰余金	-----
資本準備金	-----
その他資本剰余金	-----
資本剰余金合計	-----
(4) 利益剰余金	-----
利益準備金	-----
その他利益剰余金	-----
準備金	-----
別途積立金	-----
繰越利益剰余金	-----
利益剰余金合計	-----
(5) 自己株式	△
(6) 自己株式申込証拠金	-----
株主資本合計	-----

### II 評価・換算差額等

(1) その他有価証券評価差額金	-----
(2) 繰延ヘッジ損益	-----
(3) 土地再評価差額金	-----
評価・換算差額等合計	-----

### III 新株予約権

純資産合計	-----
負債純資産合計	-----

## 損 益 計 算 書

自 平成 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日  
至 平成 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日

（会社名） 〇〇〇〇〇〇〇〇 株式会社

単位：千円

I	売上高		
	完成工事高	〇〇〇〇〇〇〇〇	
	兼業事業売上高	〇〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇
II	売上原価		
	完成工事原価	〇〇〇〇〇〇〇〇	
	兼業事業売上原価	〇〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇
	売上総利益(売上総損失)		
	完成工事総利益(完成工事総損失)	〇〇〇〇〇〇〇〇	
	兼業事業総利益(兼業事業総損失)	〇〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇
III	販売費及び一般管理費		
	役員報酬	〇〇〇〇〇〇〇〇	
	従業員給料手当	〇〇〇〇〇〇〇〇	
	退職金	〇〇〇〇〇〇〇〇	
	法定福利費	〇〇〇〇〇〇〇〇	
	福利厚生費	〇〇〇〇〇〇〇〇	
	修繕維持費	〇〇〇〇〇〇〇〇	
	事務用品費	〇〇〇〇〇〇〇〇	
	通信交通費	〇〇〇〇〇〇〇〇	
	動力用水光熱費	〇〇〇〇〇〇〇〇	
	車輛費	〇〇〇〇〇〇〇〇	
	広告宣伝費	〇〇〇〇〇〇〇〇	
	貸倒引当金繰入額	〇〇〇〇〇〇〇〇	
	貸倒損失	〇〇〇〇〇〇〇〇	
	交際費	〇〇〇〇〇〇〇〇	
	寄付金	〇〇〇〇〇〇〇〇	
	賃借料	〇〇〇〇〇〇〇〇	
	減価償却費	〇〇〇〇〇〇〇〇	
	開発費償却	〇〇〇〇〇〇〇〇	
	租税公課	〇〇〇〇〇〇〇〇	
	保険料	〇〇〇〇〇〇〇〇	
	雑費	〇〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇
	営業利益(営業損失)	〇〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇

IV	営業外収益		
	受取利息配当金	-----	-----
	その他	-----	-----
V	営業外費用		
	支払利息	-----	-----
	貸倒引当金繰入額	-----	-----
	貸倒損失	-----	-----
	その他	-----	-----
	経常利益 (経常損失)	-----	-----
VI	特別利益		
	前期損益修正益	-----	-----
	その他	-----	-----
VII	特別損失		
	前期損益修正損	-----	-----
	その他	-----	-----
	税引前当期純利益 (税引前当期純損失)	-----	-----
	法人税、住民税及び事業税	-----	-----
	法人税等調整額	-----	-----
	当期純利益 (当期純損失)	=====	=====

# 完成工事原価報告書

自 平成 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日  
至 平成 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日

(会社名) 〇〇〇〇〇〇〇〇 株式会社

単位：千円

I 材料費

----- 〇〇〇〇〇

II 労務費

----- 〇〇〇

(うち労務外注費

----- 〇〇)

III 外注費

----- 〇〇〇〇〇

IV 経費

----- 〇〇〇〇〇

(うち人件費

----- 〇〇〇〇〇)

完成工事原価

===== 〇〇〇〇〇〇〇〇



様式第十七号（第四条、第十条、第十九条の四関係）

## 株主資本等変動計算書

自 平成 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日 (会社名) 〇〇〇〇株式会社  
至 平成 21 年 2 月 28 日

単位：千円

	株主資本									評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金									
					別途 積立金	繰越 利益 剰余金									
前期末残高	〇〇〇〇				〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇						〇〇〇〇
当期変動額															
新株の発行															
剰余金の配当						〇〇〇〇	〇〇〇〇		〇〇〇〇						〇〇〇〇
当期純利益						〇〇〇〇	〇〇〇〇		〇〇〇〇						〇〇〇〇
自己株式の処分															
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)															
当期変動額合計						〇〇〇〇	〇〇〇〇		〇〇〇〇						〇〇〇〇
当期末残高	〇〇〇〇				〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇						〇〇〇〇

別記様式第十七号の二（第四条、第十条、第十九条の四関係）

注 記 表

自 平成 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日  
至 平成 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日

（会社名）〇〇〇〇株式会社

注

1 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

〇〇〇〇

2 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

(2) 固定資産の減価償却の方法

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

(3) 引当金の計上基準

〇〇〇〇

(4) 収益及び費用の計上基準

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

(5) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇。

(6) その他貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、注記表作成のための基本となる重要な事項

〇〇〇〇

3 貸借対照表関係

(1) 担保に供している資産及び担保付債務

①担保に供している資産の内容及びその金額

〇〇〇〇

②担保に係る債務の金額

〇〇〇〇

(2) 保証債務、手形遡及債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務等の内容及び金額

保証債務額 0 千円

受取手形割引高 0 千円

受取手形裏書譲渡高 0 千円

(3) 関係会社に対する短期金銭債権及び長期金銭債権並びに短期金銭債務及び長期金銭債務

██████████

(4) 取締役、監査役及び執行役との間の取引による取締役、監査役及び執行役に対する金銭債権及び金銭債務

██████████

(5) 親会社株式の各表示区分別の金額

██████████

#### 4 損益計算書関係

(1) 工事進行基準による完成工事高

██████████

(2) 「売上高」のうち関係会社に対する部分

██████████

(3) 「売上原価」のうち関係会社からの仕入高

██████████

(4) 関係会社との営業取引以外の取引高

██████████

(5) 研究開発費の総額（会計監査人を設置している会社に限る。）

██████████

#### 5 株主資本等変動計算書関係

(1) 事業年度末における発行済株式の種類及び数

普通株式 ██████████ 株

(2) 事業年度末における自己株式の種類及び数

██████████

(3) 剰余金の配当

██████████ 円

(4) 事業年度末において発行している新株予約権の目的となる株式の種類及び数

██████████

#### 6 税効果会計

██████████

7 リースにより使用する固定資産

■■■■■

8 関連当事者との取引

取引の内容

属性	会社等の名称又は氏名	議決権の所有(被所有)割合	関係内容	科目	期末残高(千円)

但し、会計監査人を設置している会社は以下の様式により記載する。

(1) 取引の内容

属性	会社等の名称又は氏名	議決権の所有(被所有)割合	関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高(千円)

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針

■■■■■

(3) 取引条件の変更の内容及び変更が貸借対照表、損益計算書に与える影響の内容

■■■■■

9 一株当たり情報

(1) 一株当たりの純資産額

■■■■■

(2) 一株当たりの当期純利益又は当期純損失

■■■■■

10 重要な後発事象

■■■■■

11 連結配当規制適用の有無

■■■■■

12 その他

■■■■■

